



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場会社名 インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) リレーション推進部長 (氏名) 豊嶋 一人 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,902	2.4	310	△20.7	316	△19.4	208	△13.4
30年3月期第3四半期	2,834	△1.3	391	△32.5	392	△32.3	241	△38.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 208百万円 (△13.0%) 30年3月期第3四半期 240百万円 (△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	21.59	21.55
30年3月期第3四半期	24.93	24.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	3,074		2,619		85.2	
30年3月期	3,236		2,701		83.5	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,619百万円 30年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,170	5.1	810	25.8	810	25.5	560	30.1	57.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,784,000株	30年3月期	9,784,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	105,191株	30年3月期	105,191株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,678,809株	30年3月期3Q	9,678,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益の継続が下支えとなり、未だに緩やかな回復基調を維持しています。しかしながら、保護主義的な動きに起因する通商問題の悪化や円安の進捗等の経済へ与える悪影響の懸念により、景況感の悪化が更に進み、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、平成30年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.7%、前月2.4%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍（前年同月1.56倍、前月1.62倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍（前年同月2.37倍、前月2.40倍）の国内雇用状況であり、労働市場の逼迫の状況が継続しております。

このような環境の中、求人企業と求職者に最適のマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的期待は継続して高いものと認識しております。当社グループは「WORKS for your dreams!（楽しく生き活きと働き、夢を実現できる社会を）」のスローガンの下で、「一人でも多くの求職者に仕事を提供すること」、「一社でも多くの企業に良い求職者を紹介すること」を常に意識し、「人と組織の強い繋がり」を広げること」を基本方針として、事業を展開してまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においても、昨年度より取り組んでいる「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業であるメディア&ソリューション事業におきましては、「工場WORKS」が事業全体の業績を引き続き牽引しており、持続的な成長の戦略に沿って、「工場WORKS」への経営資源の集中を継続し、サービス拡充のための成長投資を行った結果、増収減益となりました。

また、人材紹介事業におきましては、持続的な成長の戦略に沿って増員してきたコンサルタントが順調に成長しており、KPIマネジメントの徹底による生産性向上と相まって、増収増益となりました。

他方、採用支援事業におきましては、採用アウトソーシングからHR-Technologyへの事業構造改革の推進に最注力し、従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングを行った結果、減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,902,308千円（前年同期比2.4%増）、営業利益310,498千円（前年同期比20.7%減）、経常利益316,711千円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益208,920千円（前年同期比13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業界に特化した求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引しており、引き続き経営資源の集中を図っております。主力である「工場WORKS」におきましては、前年同期比9.3%増と堅調な増収を果たしており、応募数も戦略投資の効果により売上高の成長率以上に伸長しております。これに伴い事業としても増収を果たしております。

なお、持続的成長の為の戦略投資を引き続き行っており、潜在的求職者層へのアプローチを行う「工場タイムズ」（コンテンツメディア）、プロドライバー向けのメディアである「ドライバータイムズ」への継続投資及び新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等を行い、システム強化に伴いエンジニア数を前年度よりも増やしております。

また、今後の新メディア立ち上げに際して、よりスピーディーなメディア展開を果たし、企業価値向上を図る目的で、「ドライバータイムズ」を共同開発した株式会社Branding Engineerへの出資を行っております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,466,268千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益337,619千円（前年同期比15.0%減）となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、持続的成長の為の戦略投資に基づき増員したコンサルタントが順調に成長を果たし、生産性向上によって成約単価を伸長しつつ成約件数を増やす事により、10月度において過去最高の月次売上高を達成し、増収増益を果たしております。

引き続きコンサルタントの増員と早期戦力化を行い、KPIマネジメントとスモールチーム戦略の徹底により、増収増益基調を継続していきます。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、成約の一部の入社月が1月へスライドしております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高787,004千円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益66,523千円（前年同期比181.9%増）となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、引き続き事業構造改革を更にドライブを掛けて推し進め、従来型の採用アウトソーシングの売上高を減らし、HR-Technologyサービスの受注に最注力を図っています。大手採用媒体事業者2社との提携が決定し、HR-Technology型アウトソーサーへの事業構造改革がよりいっそう進展しております。

新卒採用需要の早期縮小及び従来型の採用アウトソーシングのリストラクチャリングにより、当第3四半期連結累計期間は減収減益となるものの、HR-Technologyサービスの事業比率が高まることに伴い粗利率が継続的に改善しております。

これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高649,035千円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失93,709千円（前年同期はセグメント損失29,427千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて161,234千円減少し、3,074,839千円となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付及び設備投資等の支払等の結果、現金及び預金が234,627千円減少、回収等に伴い売掛金が163,791千円減少、持続的成長の為の戦略投資に伴い無形固定資産のその他が50,398千円増加、企業価値向上を目的とした投資有価証券の新規取得等に伴い投資その他の資産のその他が134,345千円増加したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日 企業会計基準委員会）等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首に繰延税金資産を表示する区分の変更を行っており、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産のその他に表示しておりました21,372千円は、投資その他の資産のその他として組み替えております。

前述の（資産の部）の分析結果については、当該表示の組替後の連結財務諸表を用いております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて79,790千円減少し、455,117千円となりました。これは主として、支払等に伴い買掛金が76,602千円減少、投資有価証券の新規取得等に伴い流動負債のその他が28,698千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて81,443千円減少し、2,619,722千円となりました。これは、配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月9日に「平成30年3月期決算短信」において発表しました平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成31年2月1日）発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,467	2,081,839
売掛金	483,151	319,360
その他	36,220	90,287
貸倒引当金	△747	△723
流動資産合計	2,835,092	2,490,763
固定資産		
有形固定資産	36,359	38,810
無形固定資産		
のれん	4,036	—
その他	141,207	191,606
無形固定資産合計	145,243	191,606
投資その他の資産		
その他	225,992	360,337
貸倒引当金	△6,614	△6,679
投資その他の資産合計	219,378	353,658
固定資産合計	400,981	584,075
資産合計	3,236,073	3,074,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,154	75,551
未払法人税等	60,125	44,856
解約調整引当金	6,240	6,408
賞与引当金	18,000	—
その他	294,506	323,205
流動負債合計	531,026	450,022
固定負債		
退職給付に係る負債	3,880	5,094
固定負債合計	3,880	5,094
負債合計	534,907	455,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,190	171,190
資本剰余金	583,519	583,519
利益剰余金	1,953,566	1,872,122
自己株式	△7,110	△7,110
株主資本合計	2,701,166	2,619,722
純資産合計	2,701,166	2,619,722
負債純資産合計	3,236,073	3,074,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,834,533	2,902,308
売上原価	897,681	879,404
売上総利益	1,936,851	2,022,903
販売費及び一般管理費	1,545,483	1,712,405
営業利益	391,367	310,498
営業外収益		
受取利息	63	64
受取配当金	38	—
物品売却益	299	—
助成金収入	450	5,985
未払配当金除斥益	595	156
その他	80	7
営業外収益合計	1,526	6,213
経常利益	392,894	316,711
特別利益		
投資有価証券売却益	2,426	—
特別利益合計	2,426	—
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	1,225	3,667
減損損失	24,895	1,548
特別損失合計	26,120	5,238
税金等調整前四半期純利益	369,200	311,472
法人税、住民税及び事業税	130,351	122,760
法人税等調整額	△2,406	△20,207
法人税等合計	127,945	102,552
四半期純利益	241,255	208,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,255	208,920

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	241,255	208,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	—
その他の包括利益合計	△1,240	—
四半期包括利益	240,014	208,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,014	208,920
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,422,878	620,836	790,818	2,834,533	—	2,834,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	8,872	1,118	10,075	△10,075	—
計	1,422,963	629,708	791,936	2,844,608	△10,075	2,834,533
セグメント利益又は損失(△)	397,022	23,601	△29,427	391,196	171	391,367

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリ ューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	23,632	—	1,263	—	24,895

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,466,268	787,004	649,035	2,902,308	—	2,902,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,243	880	2,123	△2,123	—
計	1,466,268	788,248	649,915	2,904,432	△2,123	2,902,308
セグメント利益又は損失(△)	337,619	66,523	△93,709	310,434	63	310,498

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	メディア&ソリ ューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1,548	1,548

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。